

今年も全国47都道府県で街頭活動を展開

**JAF・自動車税制
改革フォーラム**

ユーザー視点でチラシのデザイン・内容も新たに

当会議所や日本自動車連盟（JAF）など自動車関係21団体で構成する自動車税制改革フォーラムはこのほど、「クルマの税金」の負担感や不合理さを訴える活動チラシを制作した。フォーラムでは、ユーザーを巻き込んだ活動の一環として、毎年、駅前などでチラシを配布する「街頭活動」を展開しており、今年も全国47都道府県で実施する。今回はよりユーザーの視点に重点を置いたデザインに一新し、本格始動する10月から全国で配布することになっている。

全都道府県での街頭活動は2012年から行われている。フォーラムでは2001年以降、道路特定財源の一般財源化が大きな政策課題として取り上げられるのに伴い、「一般財源化反対」を掲げて要望活動などを積極的に展開してきた。署名活動も行われるなど業界一丸となったそれまでの活動を引き継ぐ形で、全国で街頭活動が継続して実施されている。加えて2016年からはユーザーの声を集める活動も行われており、この活動も2017年から全都道府県で展開されている。

こうした活動で活用される今回のチラシでは、JAFが8月に行った自動車税制に関するユーザーアンケートの結果を掲載しているほか、クルマの税金についての課題を分かりやすく解説。また、今年10月から始まる新たなクルマの税制のポイントも載

**みんなで考えよう!
クルマの税金**

ご存じでしたか?

- 1 自動車ユーザーは
9兆円もの税金を
負担しています。
- 2 クルマを購入・所有すると
13年で180万円の税金を
負担することになります。
- 3 クルマの税金には不合理な
「当分の間税率」や
「Tax on Tax」と
いった仕組みが続いています。

自動車ユーザーの98%が自動車にかかる税金に負担を感じています
（JAFユーザーアンケートより）

子育てに車は必須です
もう少し税金の負担を
減らしてほしいでしょうか?

クルマでもっと
うみやみに
いきたいです

自動車がないと
生活できない
買い替えるたびに税金は
足額に上るものな税金は
とても高い!

◆ 私たちは自動車ユーザーの率直な声を政府等に届ける活動を行っています。
◆ 自動車ユーザーはクルマの税金に負担感や不合理さを抱えています。
◆ こうした声を結集して、私たちはクルマの税金の見直しを訴えていきます。

JAF(日本自動車連盟) JAF税制 検索

自動車税制改革フォーラム

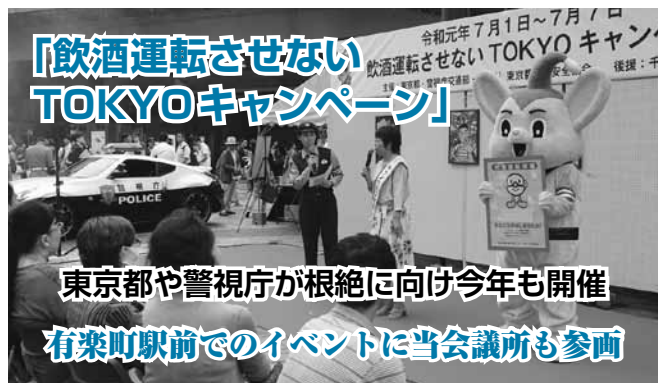
日本自動車連盟(JAF) 日本自動車工業会 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会 日本自動車部品工業会 日本自動車輸入組合 日本中古自動車販売協会連合会
全日本トラック協会 日本自動車整備協会 全国自動車用自動車協会 日本自動車整備協会連合会 日本自動車リース協会連合会 日本バス協会 全国乗用車協会 日本自動車部品工業会
全国ハイヤー・タクシー連合会 全国レンタカー協会 日本自動車タイヤ協会 日本二輪車協会連合会 自動車用品小売業協会 全国自動車部品流通協会 以上21団体 協賛中

せており、ユーザーを意識したチラシとなっている。



経済産業省は7月3日、高齢ドライバーの交通安全対策として期待されている超小型の電動パーソナルモビリティの展示・試乗会を開催した。一般の人

を対象に公募し、同省の中庭で実施。四輪車だけでなく、二輪車や車いす、自転車、キックボードなど、11メーカーが19の電動モビリティを出展した。高齢者による交通事故は大きな社会問題となっているが、その対策として同省では低速走行の超小型電動パーソナルモビリティに注目。多様な選択肢を用意することで、高齢者などシニア層の日常生活を支える移動手段も確保もできることから、今回の展示・試乗会をきっかけに超小型電動パーソナルモビリティの普及・促進を図っていききたい意向だ。当日は世耕弘成大臣も参加＝写真＝し、自らハンドルを握ったりペダルを漕いだりして、新たなモビリティの運転や乗り心地を体感していた。



東 京都、警視庁、東京都交通安全協会は7月2日、東京・千代田区の有楽町駅前広場で「2019年 飲酒運転させないTOKYOキャンペーン」のイベントを開催し、多くの来場者で賑わった。夏場はレジャーや暑気払いなどで飲酒の機会が増える時期であることから、東京都など主催3者は毎年この時期、イベントを通じて飲酒運転の根絶を訴えるキャンペーンを展開している。今年は7月1日～7日までをキャンペーン期間とし、イベント日の2日には白バイやパトカーなどに搭乗体験できるブースを出展するなどしてキャンペーンを盛り上げ、有楽町駅周辺を行き来する人たちに飲

酒運転根絶を呼び掛けた。当会議所も協力団体としてイベントに参画した。

イベントに先立ち、主催者を代表して、東京都民安全推進本部の高野豪・治安対策担当部長が挨拶し、「都内の飲酒運転による死亡事故は、今年は昨日現在で1件と、大幅な減少傾向を示しています。しかしながら残念なことに、いまだ根絶には至っていません。根絶するためには、取り締まり強化などのほか、家族や同僚など周辺の人から『飲酒運転をさせない』という社会環境を醸成していくことが極めて重要です。どうか、このイベントを通じて飲酒運転根絶に向けた思いをさらに強め、社会全体に根絶の輪が広がるようご協力をお願いします」と訴えてイベントが始まった。

イベントでは、お笑い芸人の八幡カオルさんがキャンペーン隊長に任命され、八幡さんも警視庁のマスコットキャラクター、ピーポくんによる交通安全教室に参加＝写真＝。ハンドルキーパー運動を紹介するなどして「飲酒運転させない」活動をアピールした。この後、八幡さんはじめ主催者や協力団体などのスタッフが家族連れや買い物客、サラリーマンらにノベルティーグッズを配布し、飲酒運転根絶を呼び掛けながら啓発活動を展開した。

「世界一の交通安全都市」へ

東京都が今年度実施計画

緊急PT設置などが柱

東 京都は8月19日、「2019年度東京都交通安全実施計画」を策定したと発表した。年間を通じての共通スローガンを「世界一の交通安全都市TOKYOを目指して」とし、関係部局横断型の「自動車の交通安全対策緊急プロジェクトチーム」を設置するなどの施策が柱となる。同実施計画は、「第10次東京都交通安全計画（2016～2020年度）」に基づき、2019年度に取り組むべき具体的な施策を取りまとめたもので、都、警視庁および関係機関が実施する。

同実施計画によると、2018年の交通事故発生件数は3万2,590件、負傷者数は3万7,443人、死者数は143人で、いずれも前年比で減少した。しかし、第10次計画の目標である2020年までに死者数125人以下、死傷者数2万8,000人以下に向けては道半ばだ。

このため、新設する緊急プロジェクトチームで生活道路及び通学路における交通事故防止対策を検討・推進していくことにした。このほか、小学校低学年の児童やその保護者を対象に「家庭での子供の安全啓発動

画」を広報する。高齢運転者の交通事故防止対策としては、認知機能検査会場の拡充やホームページを活用した情報提供に取り組む。さらに、災害に強い交通施設の整備として、区市町村への無電柱化補助率を拡充することなどの施策を掲げた。〔東京都自動車会議所〕

都内の全測定局で達成

2018年度のNO₂環境基準

東 京都はこのほど、2018年度の大気汚染状況の測定結果をまとめた。それによると、二酸化窒素（NO₂）は住宅地域などに設置している一般環境大気測定局（一般局）47局すべてで13年連続して大気汚染防止法の環境基準を達成したのに加え、道路沿道に設置している自動車排出ガス測定局（自排局）についても、初めて34局すべてで環境基準をクリアした。都では法規制対象外の小規模燃焼機器の排ガス対策に取り組むなど、今後も全測定局での環境基準達成を目指すとしている。

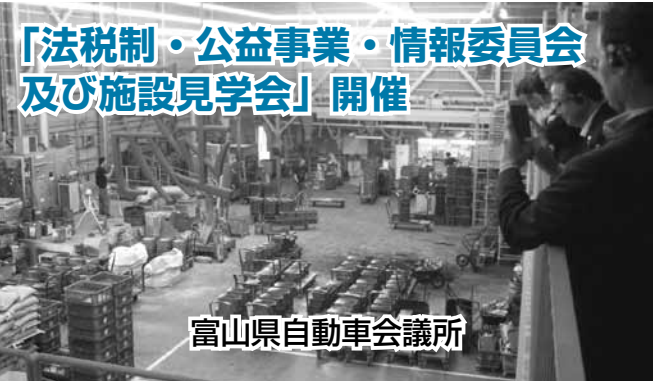
NO₂の自排局における環境基準達成率は2004年度に47%だったのが、2010年度以降は90%以上で推移していた。

このほか、浮遊粒子状物質（SPM）は前年度に続いてすべての測定局で環境基準を達成。微小粒子状物質

(PM2.5)の達成率は一般局が100%、自排局が94%だった。二酸化硫黄(SO2)と一酸化炭素(CO)は1988年度以降、ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン及びジクロロメタンは2004年度以降、それぞれ全測定局での達成を続けている。

一方、光化学オキシダント(Ox)はすべての測定局で達成できなかった。夏季の光化学スモッグ注意発令日数は9日だったが、光化学スモッグによる被害の届け出はなかった。

〔東京都自動車会議所〕



富 山県自動車会議所は8月22日、富山県自動車会館において、「法税制・公益事業・情報」の合同委員会を開催した。委員会の終了後には「施設見学会」も開催した。糸岡正明新専務理事着任からの初の「合同委員会」ということもあり、緊張の中での始まりではあったが、委員の助力もあり円滑で穏やかな議事の運びとなった。

「合同委員会」では最初に委員の紹介と、法税制委員会委員長の富山トヨペット(株)の野上淑弘常務取締役執行役員管理本部長を委員長に選出し議題に入った。

令和2年度国・県予算に対する要望書では新たに「セ

ーフティ・サポカーS」の購入時補助金やサポカー保有による減税など財政措置の創設、「タクシーベイ」の人出の多い繁華街や観光施設等への設置、「自転車損害賠償保険等」の周知と加入の促進等が盛り込まれた。要望事項に自動車関係団体各所の課題が多く入ることにより、自動車業界全体の発展に繋がる令和初の素晴らしい要望書となった。各委員からは要望書提出先は、国、県等の関係9機関との合意を得て「豊かで、安全で、環境に優しい『くるま社会』の実現」に向け当自動車会議所として要望することとなった。

委員会の中では、国土交通省富山運輸支局の白砂健首席運輸企画専門官、同運輸支局の百石芳久首席陸運技術専門官を招へいし、新車新規・継続のOSS利用状況や道路運送車両法の一部改正、自動車検査証のICカード化等について情報提供・お知らせがあり、その後委員で意見の交換を行った。

委員会終了後に開催した「施設見学会」では、鋳物生産で国内トップシェアを誇る「伝統と革新が共存するものづくり都市」高岡市にある(株)能作の推進する「産業観光」(工場見学)を視察・見学＝写真＝した。

「より能い鋳物を、より能く作る」をキャッチフレーズに、伝統産業を支える職人技術と、既成概念にとらわれず積極果敢にチャレンジする姿勢と時代を反映した感性で、鋳物という産業に新たな轍を描き続ける「能作」。約60分のFACTORY TOURでガイドの案内により、高岡で400年にわたって受け継がれてきた鋳造の作業工程や、伝統を受け継ぐ職人の姿を見学した。見学会の終わりには、FACTORY SHOPにて能作製品を購入する委員の姿も多数見受けられるなど、大変に満足で見識見聞の高まる大好評の施設見学会となった。

日本自動車会議所ホームページ		新着情報ランキング(2019.8/1～8/31)	Google アナリティクスより
	ページタイトル	ページビュー数	
1	第54回交通安全子供自転車全国大会(予告) 8月7日に東京ビッグサイトで開催します	1,292	
2	国交省、新たにエーミング作業も分解整備の定義に追加	1,093	
3	国交省、「特定整備」の不安解消 事業継続の選択肢用意	1,081	
4	国交省、自動運転システム整備に認証制度を新設へ 名称「特定整備」に	1,078	
5	国交省、車検証をICカードに 22年度中に切り替え	1,050	
6	経産省 消費増税時のポイント還元、自動車ユーザーにも恩典	792	
7	欧州のCO2排出規制強化、対応迫られる日系各社	479	
8	経産省、FCVの普及拡大へ 水素価格3分の1に、ST開設コストも半減	383	
9	第20回 夢を運ぶトラックデザインコンテスト 神奈川トラック協会	366	
10	OBD車検、エーミング未実施は不合格 スキャンツール機能拡充が不可避ー	292	
11	国交省 緊急自動ブレーキ認定、人の検知も要件に 国交省20年度から	260	
12	ホンダ、燃料電池の研究範囲拡大 商用車や鉄道にも応用ー	251	
13	自動ブレーキ普及加速、昨年の装着率9割前後	235	
14	警察庁、昨年の交通事故 自動ブレーキ普及で追突が目立って減少	227	
15	パナソニック、新戦略で車載事業へ再挑戦 電池は津賀社長が陣頭指揮	217	
	総数 (16番目以降も含む)	46,042	